



# 事業会社に必要な民法改正法の主要論点と各種基本契約書の改正対応ポイント

※講師と同業の方のご参加はお断りする場合がございます。  
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

## 《開催要領》

日時：2019年 5月 27日(月) 13:30~17:00

会場：企業研究会セミナールーム(東京：麹町)

録画セミナー配信期間：2019年6月3日(月)より

※お申込後ID・PASSを発行いたします。有効期限は3週間です。

講師 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 松尾 博憲 氏

講師紹介 2004年東京大学卒業、2005年長島・大野・常松法律事務所入所、2009年7月～法務省民事局にて民法改正法の立案作業を担当(2016年～非常勤)。主要な取扱業務は、バンキング、M&Aファイナンス等の金融法務、不動産取引、一般企業法務、民事商事紛争。「Q&A 民法改正の要点 企業契約の新法対応50のツボ」(日本経済新聞出版社)他、民法改正関係の著作多数。

【開催日に予定がある、会場が遠方で参加が難しいなど、様々な制約がある方には以下のセミナーをお勧めいたします！】

### 生中継セミナー

「生中継セミナー」とは・・・

企業研究会で開催するセミナーの模様をパソコンやスマートフォンに【生中継】いたします。

講義資料はPDF資料での提供となりますが、都合により、セミナー当日の映写使用/配布資料と異なる場合がございます。

### 録画セミナー

「録画セミナー」とは・・・

企業研究会で開催するセミナーを【収録】し、後日「録画セミナー配信期間」中にパソコンやスマートフォンで視聴できるサービスです。

※セミナー当日の模様を録画撮影して提供いたします。

講義資料はPDF資料での提供となりますが、都合により、セミナー当日の映写使用/配布資料と異なる場合がございます。

《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) もしくはメールで担当者宛にお申し込み下さい。(下記参照)

企業研究会セミナー 🔍 検索

受講料：1名(生中継・録画セミナーの資料はPDFでの提供となります。)

| 会場参加        | 正会員                    | 一般                     |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 191238-0303 | 34,560円 (本体価格 32,000円) | 37,800円 (本体価格 35,000円) |
| 生中継         | 正会員                    | 一般                     |
| 191425-0303 | 32,400円 (本体価格 30,000円) | 35,640円 (本体価格 33,000円) |
| 録画          | 正会員                    | 一般                     |
| 191247-0303 | 32,400円 (本体価格 30,000円) | 35,640円 (本体価格 33,000円) |

■申込方法 ※以下(1)(2)のいずれかの方法でお申込みください。

(1)研究会のウェブサイトで。

(2)メールで担当者宛に ①会社名 ②所属・役職 ③氏名 ④TEL ⑤メールアドレス ⑥事業コード をお送りください。

■お問合せ、お申込先

一般社団法人 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当：民秋 E-mail:tamiaki@bri.or.jp  
TEL：03-5215-3514 TEL：03-5215-3512 ※DMの郵送をご希望でない方は、こちらにご連絡をお願いします。  
〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR麹町ビル 2F

※申込の際にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

## .....プログラム.....

### ■開催概要■

民法(債権法)改正法が2020年4月1日に施行されるまで、1年ほどとなりました。改正法は、業種を問わず契約実務に広く影響を及ぼします。いよいよ改正対応の検討も本格化してきていることと思います。本セミナーでは、事業会社にとって特に重要な取引基本契約・製造物供給契約等の各種基本契約書等の見直しにお役立ていただけるよう、基本契約書の類型別に、それぞれの見直しに関連する改正内容と契約書の見直しのポイントについて、具体例を挙げながら解説します。

- 民法改正法の全体像
  - 民法改正法の概要
  - 施行時期・経過措置
    - 基本契約・個別契約が締結される場合の経過措置の考え方
- 各種基本契約に共通の契約条項の見直しポイント
  - 債務不履行関係
    - 損害賠償
    - 契約の解除・危険負担
  - 消滅時効(時効期間と起算点)
  - 債権譲渡(譲渡禁止特約)
- 各種基本契約書の契約条項の見直しポイント
  - 継続的売買契約(取引基本契約等)
    - 売買
      - 「瑕疵」から「契約不適合」への改正に伴う問題
      - 救済手段の選択に関する問題
    - 保証
      - 契約締結前の情報提供義務への対応
      - 根保証規制の拡張への対応
  - 請負型の契約(製造物供給契約等)
    - 「瑕疵」から「契約不適合」への改正に伴う問題
    - 担保責任の期間制限の改正への対応
- 委任型の契約(業務委託契約)

【生中継・録画セミナー視聴についての注意事項】①ご使用のパソコン/ネット環境のセキュリティ設定、動作環境によっては視聴できないことがあります。お申込の前に企業研究会WEBサイト内で試聴動画を確認した上でお申込下さい。②お申込み1名様に対して、1つのID・パスワードを発行致します。1つのIDの複数名での利用、プロジェクタ等での上映はお断りしております。詳しくは企業研究会WEBサイト内で「利用規約」をご確認ください。③WEBセミナーは協力会社である㈱ファシオのイベント配信プラットフォーム「Delivaru」を使用致します。お申込者様のメールアドレスを(社)企業研究会、講師、㈱ファシオで共有致します。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで2種類のセミナーをご案内しております。